

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名	23	交通環境の向上		基本事業番号・名	23-02	交通拠点の整備															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)							
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源								
23-02-01	施設管理課 管理調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 自転車の安全利用の促進及び自転車の 駐車対策の総合的推進に関する法律 (市) 自転車の放置防止に関する条例 (市) 自転車の放置防止に関する条例施行 規則 根拠 法令 等	対象 東久留米駅を交通手段として、自転 車・バイクを利用している市民及び 近隣市民 手段 ・ 内容 ①東久留米市自転車等駐車場の年間 登録申請受付 ②決定通知書発送 ③随時登録受付 ④解約届受付	平成22年度	5,400 (人)	平成22年度	3,306 (枚)	平成22年度	3,306 (枚)	平成22年度	1,905	平成22年度	8,466	平成22年度	10,371	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄: 本業務は、駅前自転車等駐車場の 利用を希望する市民の登録手続きを行う事 務であるが、本業務を定例化することによ り外部委託・コスト削減を図る必要があ る。 本事業は、自転車等駐車場使用料 (14,931 千円) が充当されている。 また、12月から4月までの繁忙期について 外部委託を実施しているが、年間を通して の外部委託を実施する必要がある。	説明欄: 行財政改革アクション プラン(自転車等駐車 場等運営管理)→委託 範囲の拡大、委託内容 の整理	平成22年度	1,905	平成22年度	8,466	平成22年度	10,371	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄: 本業務は、駅前自転車等駐車場の 利用を希望する市民の登録手続きを行う事 務であるが、本業務を定例化することによ り外部委託・コスト削減を図る必要があ る。 本事業は、自転車等駐車場使用料 (14,931 千円) が充当されている。 また、12月から4月までの繁忙期について 外部委託を実施しているが、年間を通して の外部委託を実施する必要がある。	説明欄: 行財政改革アクション プラン(自転車等駐車 場等運営管理)→委託 範囲の拡大、委託内容 の整理
	自転車等駐車場利用 者登録管理事務			平成21年度	4,450 (人)	平成21年度	3,348 (枚)	平成21年度	3,348 (枚)	平成21年度	1,768	平成21年度	8,623	平成21年度	10,391										
	平成20年度			4,350 (人)	平成20年度	3,528 (枚)	平成20年度	3,528 (枚)	平成20年度	3,266	平成20年度	8,449	平成20年度	11,715											
	平成20年度			4,350 (人)	平成20年度	3,528 (枚)	平成20年度	3,528 (枚)	平成20年度	3,266	平成20年度	8,449	平成20年度	11,715											
23-02-02	施設管理課 管理調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 自転車の安全利用の促進及び自転車の 駐車対策の総合的推進に関する法律 (市) 自転車の放置防止に関する条例 (市) 自転車の放置防止に関する条例施行 規則 根拠 法令 等	対象 東久留米駅を交通手段として、不定 期に自転車・バイクを利用している 人 手段 ・ 内容 ①一時預り業務契約 ②一時預り所管理業務 ③一時預り駐車場賃貸借	平成22年度	1,066,220 (人/年)	平成22年度	706 (台/日)	平成22年度	27,269 (千円/年)	平成22年度	24,228	平成22年度	4,851	平成22年度	29,079	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 本業務は、駅前自転車等駐車場の 一時預かり(利用)を希望する市民の自転 車等の一時利用を行う業務であるが、道路 管理上、違法放置駐輪を駅周辺から排除し 適正に管理する必要があるため、本事業の 廃止は不可であり受益者負担により実施す る必要がある。 また、財源の一部を自転車等駐車場使用料 (9,312千円)を充当している。 施設の確保や利用料金の見直しなどコア的 業務を市が担う必要はあるが、施設の運営 については、外部委託することが望まし い。	説明欄: 行財政改革アクション プラン(自転車等駐車 場等運営管理)→委託 範囲の拡大、委託内容 の整理	平成22年度	24,228	平成22年度	4,851	平成22年度	29,079	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 本業務は、駅前自転車等駐車場の 一時預かり(利用)を希望する市民の自転 車等の一時利用を行う業務であるが、道路 管理上、違法放置駐輪を駅周辺から排除し 適正に管理する必要があるため、本事業の 廃止は不可であり受益者負担により実施す る必要がある。 また、財源の一部を自転車等駐車場使用料 (9,312千円)を充当している。 施設の確保や利用料金の見直しなどコア的 業務を市が担う必要はあるが、施設の運営 については、外部委託することが望まし い。	説明欄: 行財政改革アクション プラン(自転車等駐車 場等運営管理)→委託 範囲の拡大、委託内容 の整理
	一時預かり所管理運 営事業			平成21年度	280,588 (人/年)	平成21年度	706 (台/日)	平成21年度	25,580 (千円/年)	平成21年度	24,911	平成21年度	4,942	平成21年度	29,853										
	平成20年度			224,186 (人/年)	平成20年度	706 (台/日)	平成20年度	19,985 (千円/年)	平成20年度	21,835	平成20年度	4,842	平成20年度	26,677											
	平成20年度			224,186 (人/年)	平成20年度	706 (台/日)	平成20年度	19,985 (千円/年)	平成20年度	21,835	平成20年度	4,842	平成20年度	26,677											
23-02-03	施設管理課 管理調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 自転車の安全利用の促進及び自転車の 駐車対策の総合的推進に関する法律 (市) 自転車の放置防止に関する条例 (市) 自転車の放置防止に関する条例施行 規則 根拠 法令 等	対象 自転車等駐車場を年間利用している 人 手段 ・ 内容 ①駐車場賃貸借契約 ②駐車場業務委託契約 ③自転車駐車場管理業務	平成22年度	1,066,220 (台/年)	平成22年度	3,014 (台/年)	平成22年度	50,454 (千円/年)	平成22年度	51,366	平成22年度	7,895	平成22年度	59,261	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 本業務は、駅前自転車等駐車場の 年間利用を希望する市民の自転車等の年度 内預かりを行う業務であるが、道路管理上 違法駐輪を周辺から排除し適正に管理する 必要があるため、本事業の廃止は不可で あり受益者負担により実施する必要がある。 なお、本駐車場用地は全てが借地であるた め用地取得に係る費用を考慮すると、使用 料の改定を検討する余地がある。 また、財源の一部を自転車等駐車場使用料 及び緊急雇用創出市町村補助金 (H22年度 45,124千円、H21年度42,530千円、H20年 度15,779千円)を充当している。	説明欄: 緊急雇用創出市町村補助 金を除いた額	平成22年度	50,454	平成22年度	7,895	平成22年度	59,261	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 本業務は、駅前自転車等駐車場の 年間利用を希望する市民の自転車等の年度 内預かりを行う業務であるが、道路管理上 違法駐輪を周辺から排除し適正に管理する 必要があるため、本事業の廃止は不可で あり受益者負担により実施する必要がある。 なお、本駐車場用地は全てが借地であるた め用地取得に係る費用を考慮すると、使用 料の改定を検討する余地がある。 また、財源の一部を自転車等駐車場使用料 及び緊急雇用創出市町村補助金 (H22年度 45,124千円、H21年度42,530千円、H20年 度15,779千円)を充当している。	説明欄: 緊急雇用創出市町村補助 金を除いた額
	年間登録自転車等駐 車場管理運営事業			平成21年度	280,588 (台/年)	平成21年度	3,292 (台/年)	平成21年度	51,881 (千円/年)	平成21年度	42,530	平成21年度	8,042	平成21年度	50,572										
	平成20年度			224,186 (台/年)	平成20年度	3,313 (台/年)	平成20年度	55,027 (千円/年)	平成20年度	30,416	平成20年度	7,879	平成20年度	38,295											
	平成20年度			224,186 (台/年)	平成20年度	3,313 (台/年)	平成20年度	55,027 (千円/年)	平成20年度	30,416	平成20年度	7,879	平成20年度	38,295											